

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況	区分		区分		
						平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
市町村名	白河市		地方交付税種地	1-3	歳入総額 × 財政健全化等 × 財源超過 × 首都 × 近畿 × 中部 × 過疎 × 山振 ○ 低開発 ○ 指数表選定 ○	29,575,516	27,536,883	11.2	6.7	
						27,179,352	26,292,884	80.1	87.3	
人口	22年国調(人)	64,704	産業構造	歳入歳出差引 × 翌年度に繰越すべき財源 × 実質収支 × 単年度収支 × 積立金 × 繰上償還金 ○ 積立金取崩し額 ○ 実質単年度収支 ○	1,243,999	1,152,946	17,503,207	0.58	17,089,980	0.60
	17年国調(人)	65,707			435,511	91,053	17,503,207	0.58	17,089,980	0.60
増減率(%)	23.03.31(人)	64,556	第1次	基準財政収入額 × 基準財政需要額 × 標準税収入額等 × 経常経費充当一般財源等 × 歳入一般財源等 ×	1,960,653	1,152,946	16.6	19.9		
	22.03.31(人)	64,828			807,707	-94,655	16.6	19.9		
増減率(%)	22.03.31(人)	64,828	第2次	積立金 × 繰上償還金 ○ 積立金取崩し額 ○ 実質単年度収支 ○	807,707	403,767	136.8	156.3		
	増減率(%)	-0.4			794,080	403,767	136.8	156.3		
面積(km ²)	17年国調(人)	65,707	第3次	繰上償還金 ○ 積立金取崩し額 ○ 実質単年度収支 ○	794,080	403,767	136.8	156.3		
	22年国調(人)	64,704			722,990	403,767	136.8	156.3		
人口密度(人/km ²)	22.03.31(人)	64,556	17年国調 2,515 12年国調 2,740 7.8 8.2 11,894 13,648 37.0 40.7 17,576 17,146 54.7 51.1	繰上償還金 ○ 積立金取崩し額 ○ 実質単年度収支 ○	794,080	403,767	136.8	156.3		
	22.03.31(人)	64,828			722,990	403,767	136.8	156.3		
世帯数(世帯)	増減率(%)	-0.4	17年国調 2,515 12年国調 2,740 7.8 8.2 11,894 13,648 37.0 40.7 17,576 17,146 54.7 51.1	繰上償還金 ○ 積立金取崩し額 ○ 実質単年度収支 ○	794,080	403,767	136.8	156.3		
	22.03.31(人)	64,828			722,990	403,767	136.8	156.3		
職員等の状況										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	うち公的資金	
	市区町村長	1	10,300	一般職員	450	1,526,850	3,393	33,265,340	33,508,065	
	副市区町村長	1	8,150	うち消防職員	-	-	-	23,463,162	24,254,161	
	取入役	-	-	うち技能労務職員	10	29,570	2,957	766,436	1,235,801	
	教育長	1	7,490	教育公務員	41	146,262	3,567	-	-	
	議会議長	1	4,630	臨時職員	-	-	-	642,621	642,431	
	議会副議長	1	4,060	合計	491	1,673,112	3,408	1,690,333	1,692,918	
	議会議員	28	3,850	ラスパイレシ指数	-	-	-	362,854	362,452	
								3,155,265	3,303,961	
一般会計等の一覧 項番 会計名 事業会計の一覧 項番 会計名 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※2)										
(1) 一般会計 (4) 国民健康保険特別会計 (8) 水道事業会計 (10) 簡易水道事業特別会計 (16) 白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計) (27) 白河地方土地開発公社										
(2) 国有林野払受費特別会計 (5) 老人保健特別会計 (9) 工業用水道事業会計 (11) 地方卸売市場特別会計 (17) 西白河地方衛生処理一部事務組合(一般会計) (28) 株式会社 ひがし振興公社										
(3) 教育財産特別会計 (6) 後期高齢者医療特別会計 (7) 介護保険特別会計 (12) 公共下水道事業特別会計 (18) 白河地方水道用水供給企業団(水道用水供給事業会計) (29) 一般社団法人 産業サポート白河										
(19) 福島県市町村総合事務組合(一般会計) (30) 財団法人 白河観光物産協会										
(20) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)										
(21) 福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)										
(22) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)										
(23) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)										
(24) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
(25) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
(26) 福島県市民交通災害共済組合(一般会計)										

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,029,571	27.1	8,029,571	49.0	普通税	8,017,772	99.9	286,267	
地方譲与税	366,965	1.2	366,965	2.2	法定普通税	8,017,772	99.9	286,267	
利子割交付金	23,138	0.1	23,138	0.1	市町村民税	3,173,141	39.5	66,791	
配当割交付金	7,873	0.0	7,873	0.0	個人均等割	86,755	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,195	0.0	2,195	0.0	所得割	2,393,746	29.8	-	
地方消費税交付金	611,106	2.1	611,106	3.7	法人均等割	191,330	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	54,276	0.2	54,276	0.3	法人税割	501,310	6.2	66,791	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,275,905	53.3	219,476	
自動車取得税交付金	69,284	0.2	69,284	0.4	うち純固定資産税	4,248,176	52.9	219,476	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	116,078	1.4	-	
地方特例交付金	105,040	0.4	105,040	0.6	市町村たばこ税	450,540	5.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	58,576	0.2	58,576	0.4	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	46,464	0.2	46,464	0.3	特別土地保有税	2,108	0.0	-	
地方交付税	8,129,311	27.5	7,002,250	42.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	7,002,250	23.7	7,002,250	42.8	目的税	11,799	0.1	-	
特別交付税	1,127,061	3.8	-	-	法定目的税	11,799	0.1	-	
(一般財源計)	17,398,759	58.8	16,271,698	99.4	入湯税	11,799	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	11,709	0.0	11,709	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	118,476	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	403,740	1.4	41,794	0.3	水利地益税等	-	-	-	
手数料	41,254	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	3,939,395	13.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,029,571	100.0	286,267	
都道府県支出金	1,641,385	5.5	-	-					
財産収入	107,174	0.4	14,481	0.1					
寄附金	16,764	0.1	-	-					
繰入金	1,071,918	3.6	-	-					
繰越金	1,243,999	4.2	-	-					
諸収入	324,043	1.1	37,155	0.2					
地方債	3,256,900	11.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,794,500	6.1	-	-					
歳入合計	29,575,516	100.0	16,376,837	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計(%)
市町村民税	97.9	91.1	97.2	91.4
純固定資産税	95.5	80.0	96.1	81.1

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
合計	3,540,606	実質収支	561,237	合計	3,540,606	実質収支	561,237
下水道	1,200,638	再差引収支	450,539	加入世帯数(世帯)	201,664	加入世帯数(世帯)	9,350
宅地造成	201,664	被保険者数(人)	17,104	被保険者	659,292	被保険者	103
介護サービス	92,180	保険税(料)収入額	85	1人当り	1,308,508	保険給付費	237
簡易水道	78,324	国庫支出金	103				
国民健康保険	659,292	保険給付費	237				
その他	1,308,508						

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	271,384	1.0	-	271,384	
総務費	3,601,752	13.3	303,796	3,141,886	
民生費	7,305,069	26.9	525,384	4,130,388	
衛生費	1,472,172	5.4	7,455	1,409,269	
労働費	287,263	1.1	-	17,309	
農林水産業費	1,236,199	4.5	291,271	1,087,729	
商工費	692,041	2.5	56,712	508,530	
土木費	2,700,622	9.9	1,328,089	2,124,189	
消防費	847,263	3.1	39,858	819,976	
教育費	4,619,872	17.0	2,323,126	2,722,991	
災害復旧費	72,962	0.3	-	72,962	
公債費	4,072,753	15.0	-	3,965,028	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,179,352	100.0	4,875,691	20,271,641	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,031,370	44.3	9,150,819	8,152,993	44.9
人件費	4,210,094	15.5	3,822,505	3,598,862	19.8
うち職員給	2,909,354	10.7	2,582,519	-	-
扶助費	3,748,523	13.8	1,363,286	1,312,093	7.2
公債費	4,072,753	15.0	3,965,028	3,242,038	17.8
内 元利償還金	4,072,578	15.0	3,964,853	3,241,863	17.8
訳 一時借入金利息	175	0.0	175	175	0.0
その他の経費	10,199,329	37.5	8,876,826	6,393,927	35.2
物件費	2,863,863	10.5	2,228,412	1,992,394	11.0
維持補修費	201,115	0.7	174,639	174,639	1.0
補助費等	2,569,601	9.5	2,386,418	1,833,862	10.1
うち一部事務組合負担金	1,463,370	5.4	1,463,370	1,428,075	7.9
繰入金	3,482,398	12.8	3,199,840	2,348,932	12.9
積立金	863,788	3.2	836,953	-	-
投資・出資金・貸付金	218,564	0.8	50,564	44,100	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,948,653	18.2	2,243,996	-	-
うち人件費	152,964	0.6	152,964	-	-
普通建設事業費	4,875,691	17.9	2,171,034	-	-
うち補助	2,309,321	8.5	253,518	-	-
うち単独	2,523,078	9.3	1,894,724	-	-
災害復旧事業費	72,962	0.3	72,962	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,179,352	100.0	20,271,641	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県白河市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-20.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 21-73.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-20.

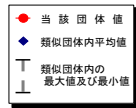
公債負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Detailed financial tables showing debt status and future obligations across various categories like interest payments, principal repayments, and future liabilities.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還額は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別償還額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	64,556	人(23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	305.30	km ²	結 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
入 出 総 額	29,575,516	千円	実 質 公 債 費 比 率	16.6	%
歳 入 総 額	27,179,352	千円	将 来 負 担 比 率	136.8	%
歳 出 総 額	1,960,653	千円			
実 質 収 支	17,503,207	千円	市 町 村 類 型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O	
標準財政規模	17,503,207	千円	(年 度 毎)	H21 II-O H22 II-O	
地方債現在高	33,265,340	千円			

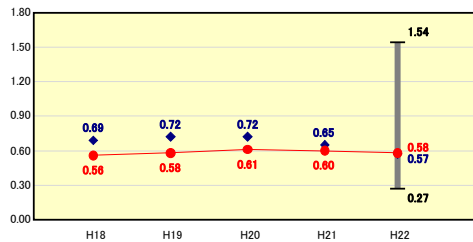


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.58]

類似団体内順位 22/49 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

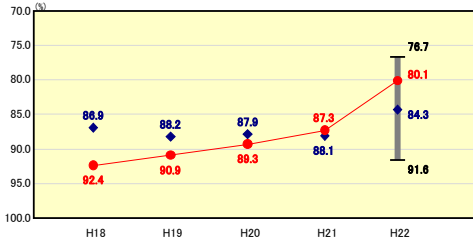


財政力指数の分析欄
 合併した平成17年度より類似団体を下回っている状態であるが、平成20年度、平成21年度は上昇し、平成22年度は類似団体の平均を0.1ポイント上回ったところである。今後とも、企業誘致等の産業振興策の実施や税の徴収率向上の取り組みなどを継続して実施することにより、歳入の強化を図るとともに、事務事業の見直しによる経費の節減に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.1%]

類似団体内順位 6/49 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

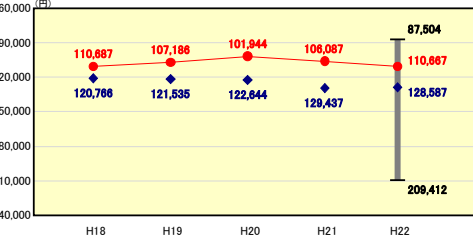


経常収支比率の分析欄
 これまでの財政健全化の取り組みにより、人件費や物件費等に係る経常収支比率で類似団体平均を下回っているほか、全体でも平成21年度より類似団体平均を下回っており、改善が見られる。平成22年度は類似団体平均を4.2ポイント下回り、大きく改善したが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により3月末で退職予定だった職員を1ヶ月延長して雇用したため、本来22年度で支払う予定だった退職手当が支払われなかったことなど、特殊要因もあるため、楽観はできない。今後とも行政改革や事務事業評価を実施しながら、経常経費の徹底した見直しを継続して行い、比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,667円]

類似団体内順位 12/49 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

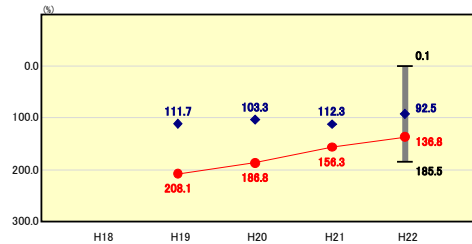


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費では、平成17年の合併以降、特殊勤務手当の全廃や新規採用者数の抑制等を実施しており、また、物件費では、事務事業の継続した見直しや「エコオフィスしらかわプラン」の実施により節減を図っており、総額で類似団体平均を大幅に下回っている。しかし、普通交付税合併定額期間終了後には、交付税の大幅な収入減が予想されることから、将来を見据え適正な歳出規模に圧縮していく必要があるため、今後とも行政改革や事務事業評価を継続しながら、行政のスリム化を推進する。

将来負担の状況

将来負担比率 [136.8%]

類似団体内順位 45/49 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

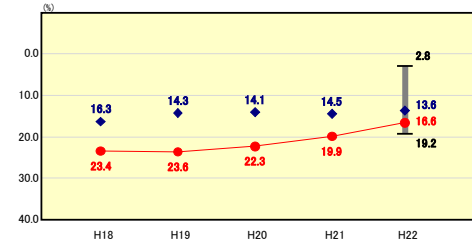


将来負担比率の分析欄
 合併前の4市村にて実施していた地方債を財源とする大型事業の影響などにより、類似団体平均を大きく上回っている。平成21年度、平成22年度は地方債の繰上償還などが奏功し、数値的には大きな改善が見られるが、団体内での順位は下位のほうである。今後とも投資的事業の実施に当たっては中長期的視点に立って、重要性・緊急性を十分勘案のうえ重点選別を行うとともに、公債費負担適正化計画などにより地方債借入額を同年度の地方債元金償還額以下に抑制するよう努め、後年度の負担を軽減する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.6%]

類似団体内順位 40/49 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

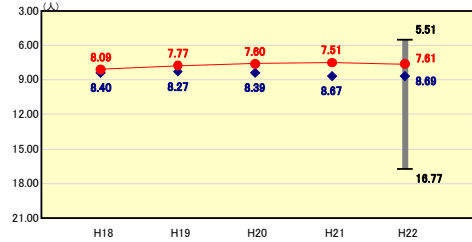


実質公債費比率の分析欄
 合併前の4市村にて実施していた投資的事業に係る地方債の償還等に伴い、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、近年の繰上償還の実施が奏功し、平成22年度は16.6%と地方債の発行に係る許可団体と協議団体との基準となる「18%」を下回り、大幅な改善が見られる。今後とも財政健全化計画などに基づき、借入額の抑制や繰上償還の継続等を実施し、更なる数値の改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.61人]

類似団体内順位 16/49 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

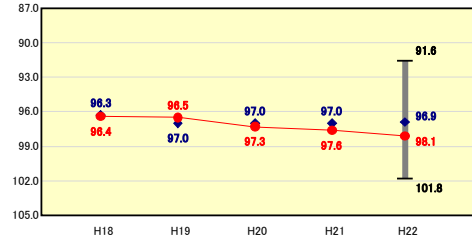


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年11月7日(合併時)の職員数は636人であった。合併以降、定員の適正化を図ってきたが、平成23年4月1日現在の職員数は550人であり、合併後6年間で86名の削減となっている。平成22年度では、人口1,000人当たりの職員数も類似団体平均を1.08人下回るなど、定員の適正化に努めている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [98.1]

類似団体内順位 32/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 平成21年度までは類似団体平均とほぼ同水準であった。平成22年度は1.2ポイント上回っているが、全国市平均との比較では0.7ポイント下回っている。県内13市中の比較では、12位と低い水準になっている。なお、ラスパイレズ指数には反映しないが、人件費抑制策として特殊勤務手当の全廃、退職時の特別昇給の廃止、管理職手当の定額化を実施している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

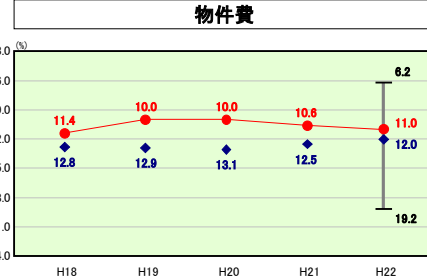
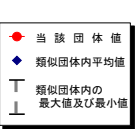
平成22年度

福島県白河市

経常収支比率の分析

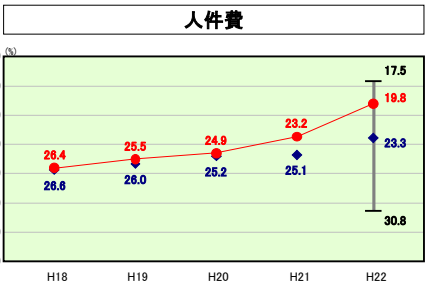
人口	64,556 人(H23.3.31現在)	実収支差	-	%
面積	305.30 km ²	実収支差	-	%
人口総額	29,575,516 千円	実収支差	16.6	%
人口総額	27,179,352 千円	実収支差	136.8	%
人口総額	1,960,653 千円	市町村別		
人口総額	17,503,207 千円	市町村別		
人口総額	33,265,340 千円	市町村別		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



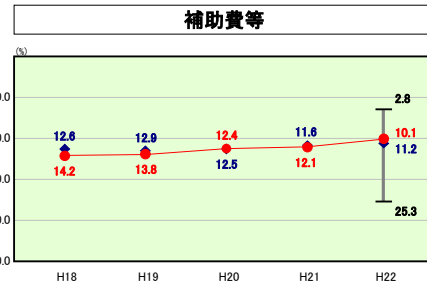
物件費の分析欄

物件費については、平成17年の合併以降、出来るだけ抑制に努めてきた。類似団体平均と比較してもすべての年度で下回っている。さらに平成22年度で見ると、全国平均では1.8ポイント、福島県平均でも1.7ポイント下回っており、概ね適正な数値といえる。



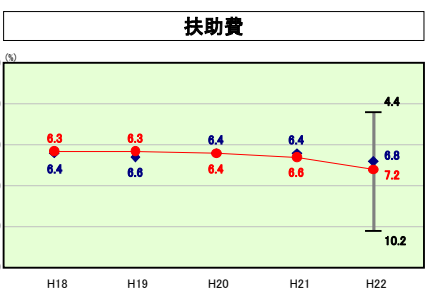
人件費の分析欄

平成20年度までは類似団体平均とほぼ同程度だったが、平成21年度から大きく下回り始め、平成22年度では3.5ポイント下回った。合併以降、定員管理計画等に基づき職員数を削減してきたこと、特殊勤務手当の全廃、管理職手当の低額化などの実施が奏功しているものもある。なお、全国平均では5.3ポイント下回り、福島県平均でも3.0ポイント下回っている。



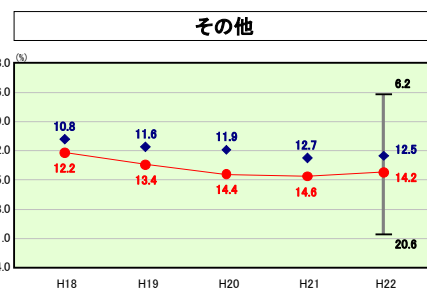
補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率は、平成18年度以降21年度までは類似団体平均を上回る傾向にあった。しかし、平成22年度は類似団体平均を1.1ポイント下回り、全国平均及び福島県平均と同程度となった。合併以降、経常的な経費の節減に努めており、概ね適正な数値となっている。



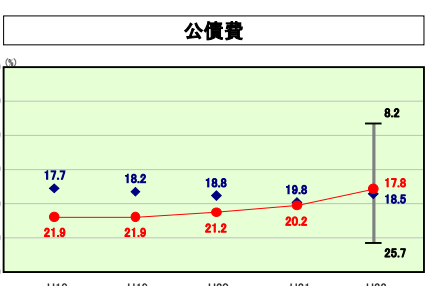
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均どおりである。平成22年度は若干上回ったが、全国平均より3.2ポイント低く、福島県平均でも同率となっており、概ね適正であるといえる。



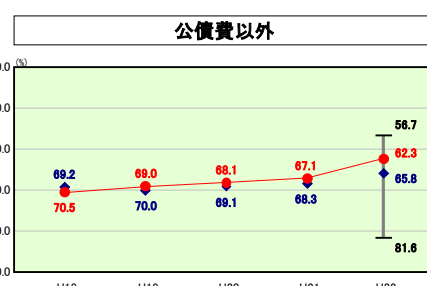
その他の分析欄

その他における経常収支比率は、各年度とも類似団体平均を上回っている。主な要因としては、繰出金があげられる。公共下水道事業や農業集落排水事業など、建設事業に係る特別会計への繰出金が増加傾向にあるが、市民生活の基盤となるインフラ整備であることから、抑制が難しくなっている。平成22年度は前年度を0.4ポイント下回ったが、今後も経常的な繰出金の抑制に努めたい。



公債費の分析欄

合併前の4市村にて実施した投資的事業に係る地方債の償還等に伴い、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、近年の繰上償還の実施が奏功し、平成22年度は17.8%と地方債の発行に係る許可団体と協議団体との基準となる「18%」を下回り、大幅な改善が見られる。類似団体平均と比較しても0.7ポイント下回り、全国平均でも1.2ポイント下回った。今後とも財政健全化計画などに基づき、借入額の抑制や繰上償還の継続等を実施し、更なる数値の改善に努める。



公債費以外の分析欄

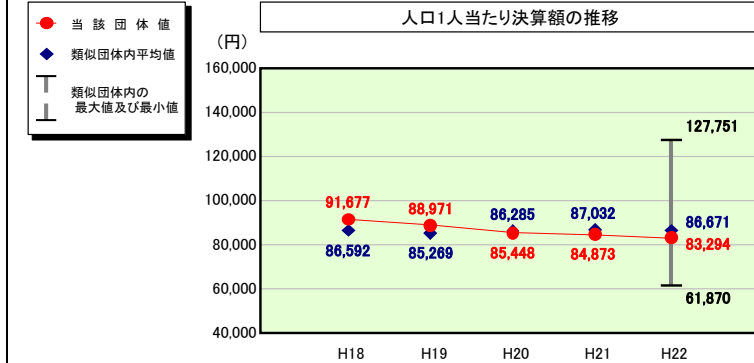
公債費以外の合計数値で見ると、平成21年度までは類似団体平均とほぼ同程度であった。平成22年度は、類似団体平均を3.5ポイント下回り、公債費以外のそれぞれの費目において経常経費節減の効果が表れている。全国平均及び福島県平均をも下回っていることから、今後も市民に対する行政サービスは維持しつつ、経常経費全体の節減に努めていきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県白河市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



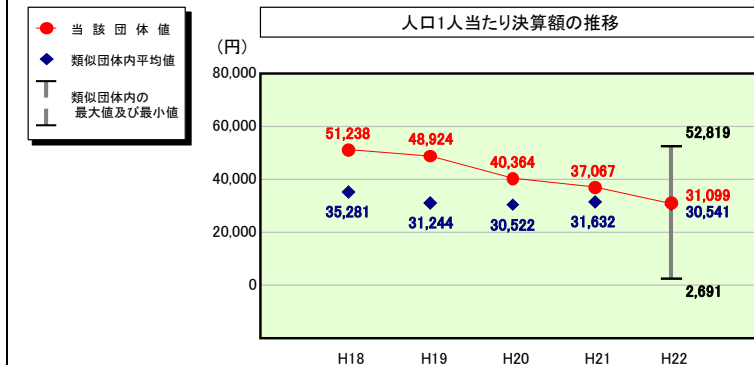
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,210,094	65,216	76,871	▲15.2
賃金(物件費)	349,268	5,410	5,661	▲4.4
一部事務組合負担金(補助費等)	696,414	10,788	8,256	30.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	824	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	252,209	3,907	2,741	42.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	152,964	2,369	1,533	54.5
▲退職金	▲283,822	▲4,397	▲9,215	▲52.3
合計	5,377,127	83,294	86,671	▲3.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.61	8.69	▲1.08
ラスパイレース指数	98.1	96.9	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

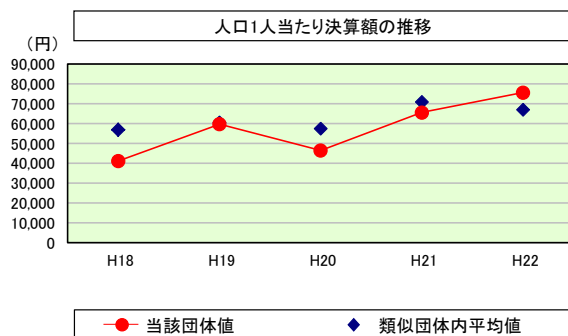


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,396,519	52,614	55,977	▲6.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,124,347	17,417	16,332	6.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	254,110	3,936	4,129	▲4.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	192,228	2,978	2,263	31.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	175	3	9	▲66.7
▲特定財源の額	▲107,725	▲1,669	▲3,411	▲51.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,852,056	▲44,180	▲44,838	▲1.5
合計	2,007,598	31,099	30,541	1.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

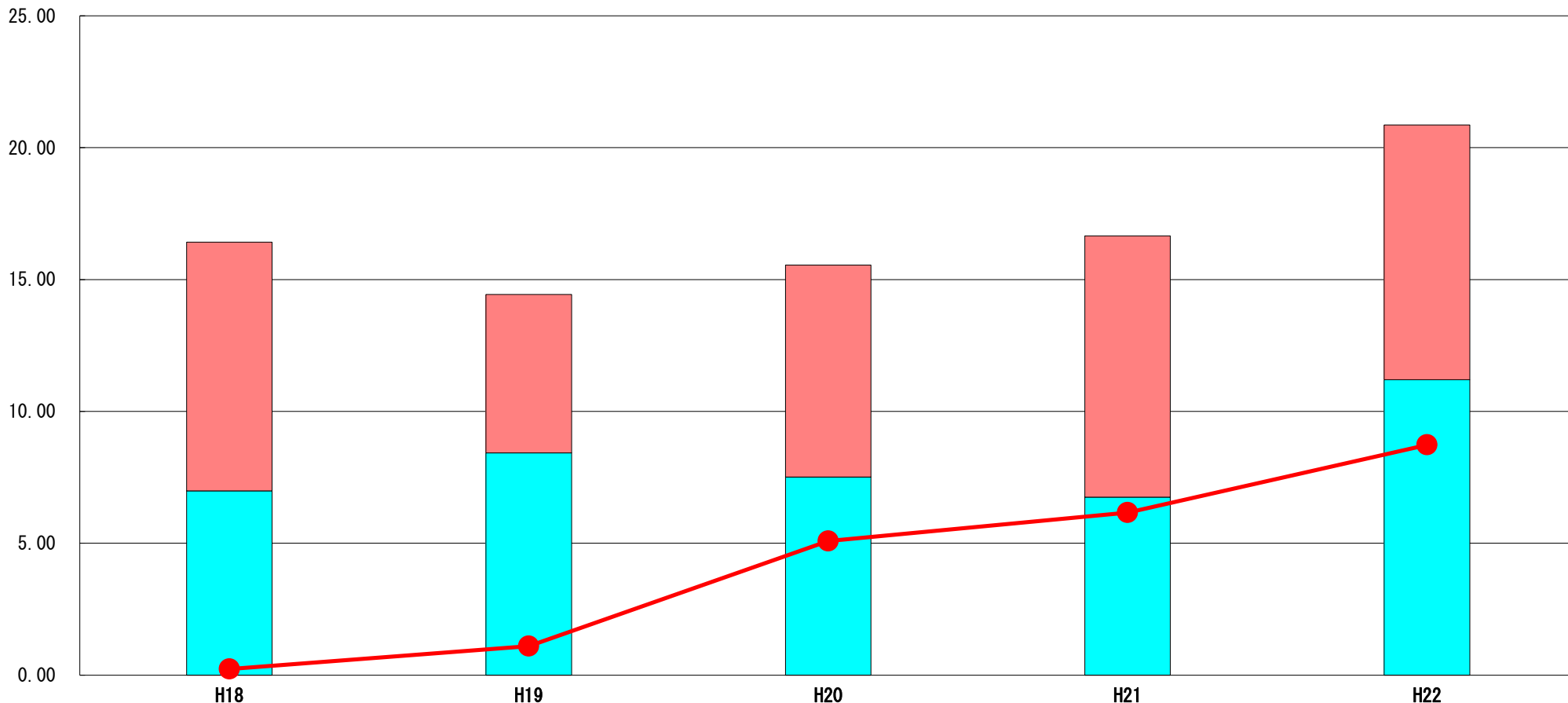
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,705,265	41,115	▲3.1	56,780	▲0.4	▲2.7
うち単独分	2,096,267	31,860	▲15.0	34,392	▲7.4	▲7.6
H19	3,906,360	59,629	45.0	60,510	6.6	38.4
うち単独分	3,018,122	46,070	44.6	33,757	▲1.8	46.4
H20	3,023,915	46,344	▲22.3	57,376	▲5.2	▲17.1
うち単独分	2,497,118	38,271	▲16.9	32,650	▲3.3	▲13.6
H21	4,247,607	65,521	41.4	70,789	23.4	18.0
うち単独分	3,200,721	49,373	29.0	40,880	25.2	3.8
H22	4,875,691	75,527	15.3	66,876	▲5.5	20.8
うち単独分	2,523,078	39,084	▲20.8	36,310	▲11.2	▲9.6
過去5年間平均	3,751,768	57,627	15.3	62,466	3.8	11.5
うち単独分	2,667,061	40,932	4.2	35,598	0.3	3.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県白河市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.43	6.00	8.04	9.91	9.66
 実質収支額		6.99	8.43	7.51	6.75	11.20
 実質単年度収支		0.23	1.10	5.08	6.16	8.73

分析欄

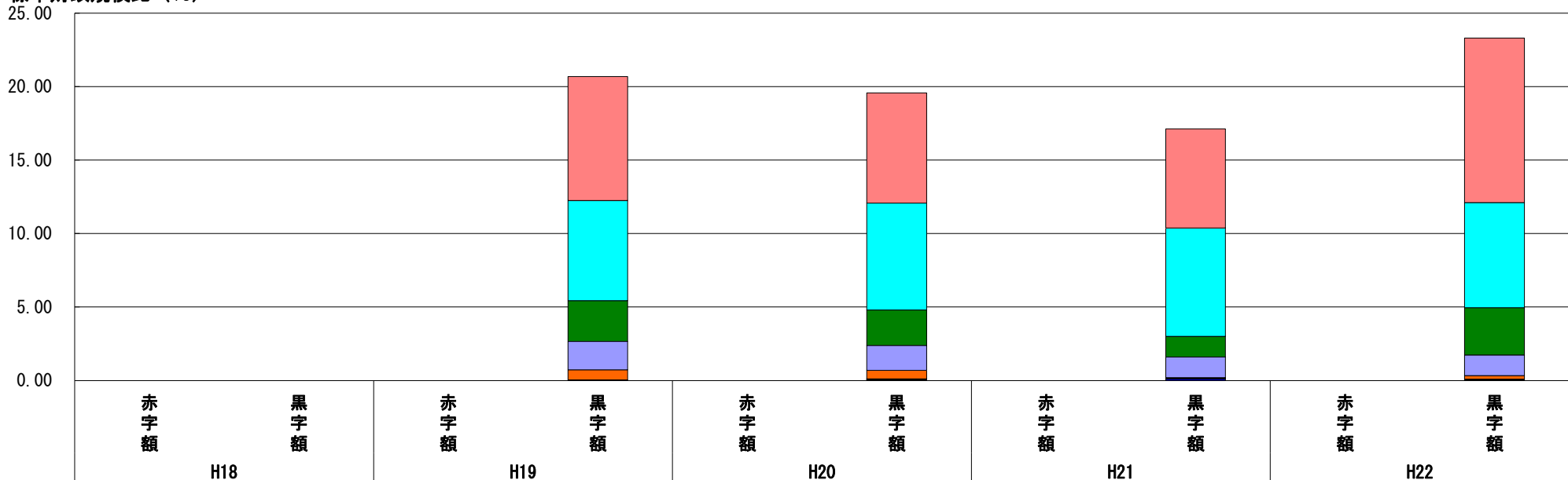
財政調整基金残高は、各年度とも標準財政規模の1割程度となっており、適正な残高を維持している。
 実質収支額は増加傾向にあり、それに伴い実質収支比率も高い傾向にある。決算額の増加に伴い、単年度における繰越額も増加傾向にあることが要因として考えられる。
 今後も財源調整機能としての財政調整基金への積立及び運用を適切に行っていくとともに、実質収支額(繰越金)の動向についても注視していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県白河市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	8.43	7.51	6.75	11.20
水道事業会計		-	6.81	7.27	7.37	7.16
国民健康保険特別会計		-	2.77	2.41	1.40	3.21
土地造成事業特別会計		-	1.94	1.69	1.41	1.41
介護保険特別会計		-	0.68	0.58	0.01	0.23
簡易水道事業特別会計		-	0.04	0.04	0.05	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.03	0.02
工業用水道事業会計		-	0.01	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.06	0.10	0.00

分析欄

財政健全化法が施行された平成19年度以降、一般会計及び各特別会計において赤字は発生していない。
今後も各会計において赤字が発生することのないよう努める。

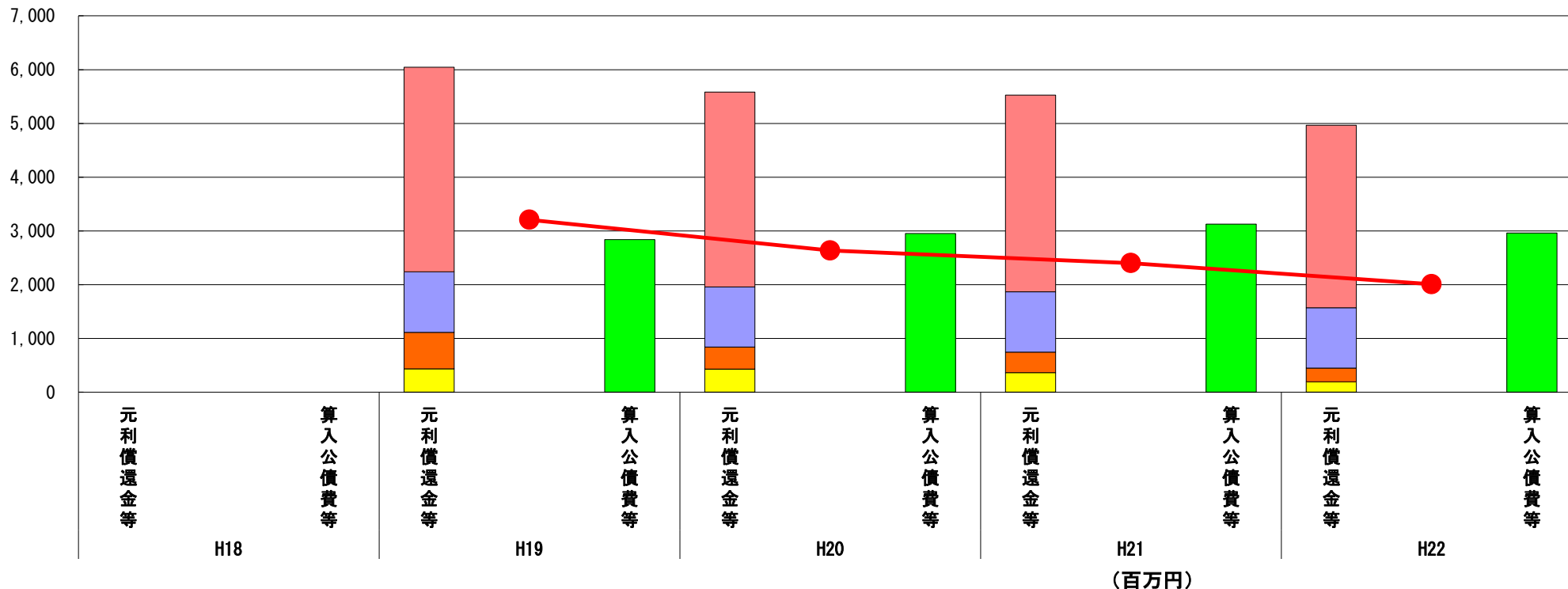
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県白河市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,804	3,629	3,658	3,397	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,130	1,117	1,125	1,124	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	676	412	383	254	
	債務負担行為に基づく支出額	-	435	427	361	192	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,839	2,951	3,126	2,959	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,206	2,634	2,401	2,008	

分析欄

実質公債費比率(分子)は、減少(改善)傾向にある。これは、合併後における大きな課題のひとつであった「公債費」の負担軽減策の一つである繰上償還が影響している。特に大きく減少している「元利償還金」及び「債務負担行為に基づく支出額」においては、その影響が顕著である。さらに、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等も大きく減少している。今後も減少傾向は変わらず、実質公債費比率(分子)は改善する見込である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

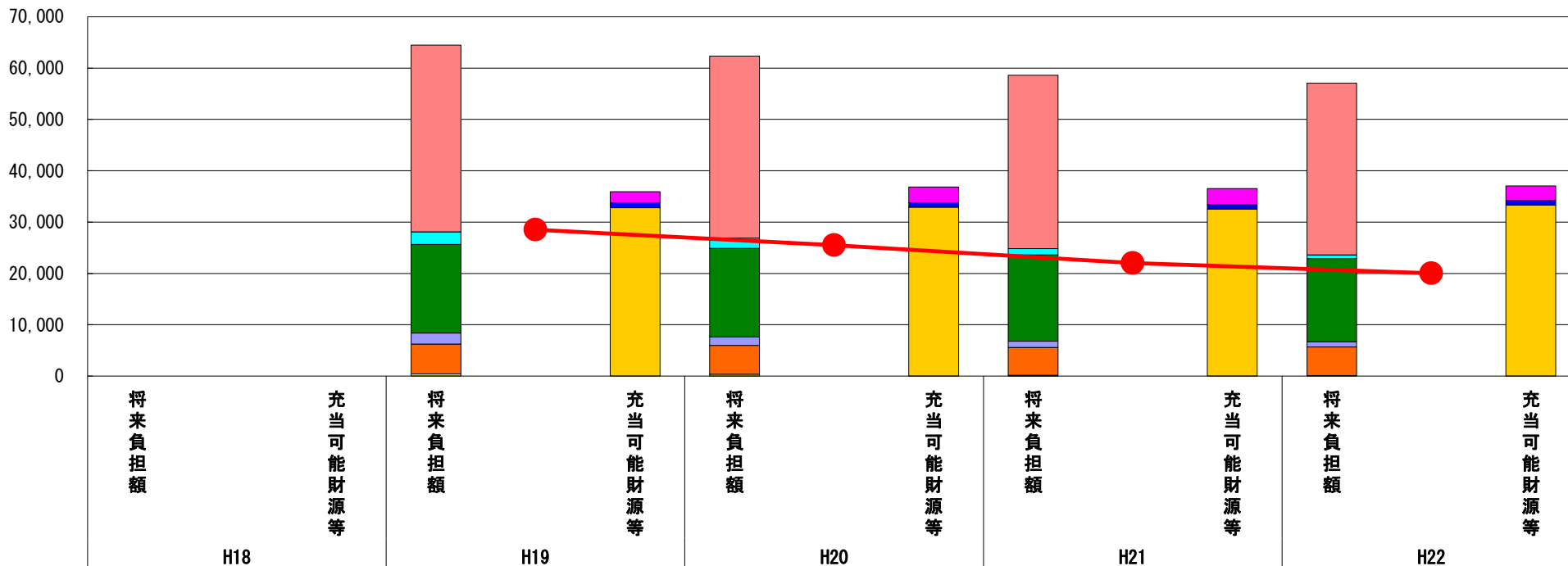
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県白河市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	36,338	35,472	33,756	33,440	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,465	1,986	1,223	733	
	公営企業債等繰入見込額	-	17,275	17,263	16,781	16,172	
	組合等負担等見込額	-	2,133	1,620	1,231	1,042	
	退職手当負担見込額	-	5,811	5,619	5,432	5,552	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	435	365	157	123	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,140	3,032	3,128	2,826	
	充当可能特定歳入	-	968	858	860	875	
	基準財政需要額算入見込額	-	32,816	32,921	32,544	33,318	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	28,533	25,514	22,048	20,044	

分析欄

将来負担比率(分子)においても、実質公債費比率(分子)同様、各年度とも減少傾向にある。
これは、実質公債費比率で述べた分析同様、公債費の負担軽減策の一つである繰上償還が影響している。
将来負担額のそれぞれの算出額を見ても、実質公債費比率の算定同様、地方債の現在高や債務負担行為に基づく支出予定額においては、やはりその影響が顕著である。
また、一部事務組合等負担見込額も同様である。
今後も将来負担比率は改善する見込である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。